

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號六第 卷二十五第

月六年六十和昭

哀辭 故山本博士遺影及署名

論叢

支那の農家と田賦附加税……………經濟學博士 八木芳之助

佛印幣制論……………經濟學博士 松岡孝兒

企業者労働費論……………經濟學士 大塚一朗

貨幣流通期間と平均生産期間……………經濟學士 青山秀夫

時論

重慶政府の戦時物價政策……………十龜盛次

記事

山本博士逝く

追憶文

神戸 正雄 末廣 重雄 牧野 虎次 中瀬古六郎 本庄榮治郎

谷口 吉彦 松岡 孝兒 大塚 一朗 堀江 保藏 穂積 文雄

高木 眞助 蟻川 虎三 石川 興二 金持 一郎 岡本 清造

附錄

彙報

外國雜誌論題

本誌第五十二卷總目錄

貨幣流通期間と平均生産期間*

——ロバートソンの價格水準變動理論の基本命題について——

青山 秀夫

景氣上昇過程が殆んど常に物價上昇を伴ひ、此の物價上昇が銀行の信用創造と關聯を有することは、既に多くの學者によつて注目されたる現象である。更に亦景氣上昇は社會の資本裝備の急激なる擴大を伴ひ、此の擴大は新たなる實物資本の大規模なる形成を必要とするが、此の信用創造及び物價騰貴が一般公衆の消費の強制的削減を意味し、此の強制節約を通じて景氣上昇期に必要なる實物資本の形成が行はるることも亦既に汎く認められたる事實である¹⁾。

ところで此の信用創造、物價上昇、強制節約、資本形成なる一聯の現象の間には如何なる内部的聯絡が存するであらうか。かの貨幣利子と自然利子との開きに注目するヴィクセルの理論がこの問題に答へんとするものであることは、周知の通りである。今ここに問題とするのは、此の問題の展開に於て、ヴィクセルと並んで、古典的地位を占むるD・H・ロバートソンの分析である²⁾。

此のロバートソンの分析は、ベームの資本理論の影響の下に立つ點ではヴィクセルのそれと同様である。ただヴィクセルの累積過程の分析に於ては、ベーム理論の利子論的側面、即ち自然利子概念が重要であつたのに對し

*本稿は、拙稿「ロバートソンの物價變動理論」(本誌第四九卷第一號昭和十四年七月)、「貨幣數量説の動學化としての期間分析」(本誌第四九卷第二號昭和十四年八月)共に劍橋學派の經濟變動理論の研究の一部をなすものである。

1) 此の點については周知の如く Albert Hahn: Volkswirtschaftliche Theorie

て、ロバートソンでは此の點は重要ではない。寧ろ彼にとつて重要なのは寧ろ、その「資本」の理論としての側面、即ち、中間生産物の總體を資本と見、これを勞賃基金として把え、更にこれを平均生産期間を介して消費財の年生産に結び付ける考へである。ロバートソンは中間生産物の總體を「流動資本」(Circulating Capital)と呼び、財が「土地」に芽生えて最終消費者に互るまでの「生産期間」(Production Period)を考へこれをDで表はし、更に、流動資本の生産期間當りの消費財生産高に對する比率qを構想する。明かに此等の諸數量の間には第一圖所掲の如き關係がある。(此の比率qはベームでは二分の一である。此の比率と生産期間との積がベームの意味の平均生産期間である。即ち平均生産期間をとすれば、 $\frac{1}{2}qD$ である。)但しロバートソンはベームと

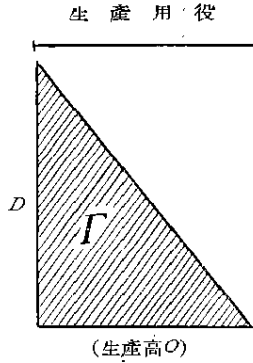


Fig. 1

異つて此の流動資本に對立する「固定資本」(Fixed Capital)——工場、鐵道、機械、汽船等々——を考へるが、然し以下の議論では此の考慮は重要ではない。(註)また平均生産期間と収益との關係もロバートソンは考へない。ここで問題とする限りに於ては、生産期間も平均生産期間も勞働者一人當りの生産力も不變である。

かくの如く、ロバートソンも亦、ヴィクセルと同様にベームの影響の下に立つ。然し、第一に、貨幣價值決定の問題に關して劍橋學派の傳統たる現金殘高乃至實物殘高の觀點 (Cash Balance Approach) を採る點に於て、第二に變動過程の分析に、今日「期間分析」と呼ばれる方法を用ふる點に於て、彼の分析はヴィクセルのそれと決定的に異つてゐる。先づ第一の實物殘高の觀點が當面の問題に對して何を意味するかを敘べよう。

改めて記すまでもなく、此の立場は、個人が保有する貨幣も亦、家屋土地家具其他と同様に資産の一形態であり、

des Bankkredits. 3 Aufl. 1930. Joseph Schumpeter: Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung. 2 Aufl. 1926. Ludwig Mises: Theorie des Geldes und der Umlaufmittel. 2 Aufl. 1924. などの研究がある。

2) D. H. Robertson: Banking Policy and the Price Level. I. ed. 1926.

かかるものとしてそれは他の物財との代用關係に於て選擇の對象となると見、更に此の選擇の係數的表現として現金保有高 (stock of money, cash balance) の貨幣所得に對する比率を考へんとするものである。この根本の立場よりして差當り二つの重要な基礎概念が生れる。第一は、現金残高の實質價值としての「實物殘高」(real balance, real hoarding) の概念である。第二は、貨幣的資産の選擇を數值的に表現する係數としての「貨幣の流通期間」(period of circulation of money) 或はその逆數としての「貨幣の所得流通速度」(income velocity of circulation of money, average velocity of circulation of money against the constituents of real income) の概念である。此の二つの概念が當面の問題に對して根本的に重要である。

先づ「實物殘高」について云へば、此の概念は(ロバートソンに於ては少くとも)現金殘高よりも第一次的と考へられてゐる。即ち、貨幣はそれ自體のために求められるのではなく、それを以て購ひ得る商品のために求められる。従つて現金殘高も亦それが含むところの實物殘高の故に求められる。個人が先づ持つてゐるのは實物殘高への欲求であり、これに基いて、その時々々の價格水準との關係に於て現金殘高への欲求、即ち貨幣需要が生ずる。此の觀點は直ちに自發的貯蓄の分析に於て重要な歸結をもたらす。自發的貯蓄はいふまでもなく、收入と支出との間に差額を形成して現金殘高を増加せんとする努力である。然るに、上記によれば、此の現金殘高の大きさは個人が保有せんとする實物殘高とその時々々の價格水準とによつて規定される。従つて自發的貯蓄は次の三つの動機によつて行はれると見られる。第一は、個人の實物殘高への要求が増大した場合である。これは純粹なる自發的貯蓄の場合であつて、ロバートソンはこれを Spontaneous Lacking と呼んでゐる。第二は、個人の實物殘高への欲求は不變であるが、物價が騰貴したため、實物殘高が所望の水準以下に低落し、その埋合せのため貯蓄が計畫さ

- 3) これに於て F は流動資本であり O は單位期間當り生産高である。従つて $q = F \cdot (O \cdot D)$ 或は、 $F = q \cdot D \cdot O = r \cdot O$ である。
- 4) 貨幣數量説に於ける所謂 Cash Balance Approach の最も平明な敘述は D. H. Robertson: Money. (Cambridge Economic Handbooks, II). New Revision

れる場合である。この貯蓄は他のものに誘發されて計畫されたのであるから、ロバートソンはこれを Induced Lacking と名付ける。^(註1) 第三に、例へば幼年或は失業等々の理由によつて從來全然所得を有せざりしものが、新たに就業して所得を得るに到つて、ここに實物残高への欲求が生れて貯蓄を行ふ場合である。この新雇傭者の實物残高創設のための貯蓄は第一の範疇に屬せしめてもよく、又ロバートソンも此の場合を特に取出して名付けることをしなかつたが、ここでは便宜上これを他と區別することとする。ロバートソンは「實物残高」概念より出發して貯蓄をかくの如く分析するが、信用創造の資本形成効果の分析はかかる貯蓄の分析に基いてたされるのである。

第二の「貨幣流通期間」即ち、所謂「マアシャルのK」(the Marshallian K) について詳論することは、恐らく、敘述をあまりに冗長ならしめるであらう。ここではただ、靜態を假定するとき、直ちに次の所謂銀橋數量方程式 (The Cambridge Quantity Equation) が成立つことを注意するに止めよう。即ち、此の靜態的循環に於て、Mを貨幣數量、Pを價格水準、Kを「H」(單位期間)で測つた上記の貨幣流通期間、Oを一日當りの總生産高(或は「國民分配分」とするとき)、⁽⁶⁾ (1) $M = PKO$ である。此場合當然公衆の實物残高は KO (即ち貨幣流通期間當りの生産高)に等しく、更に一日當りの國民所得はOに等しいこととならう。

さて勿論、現實の經濟變動過程に於ては、公衆が、所得に對して現金残高に保たしめんと意圖する比率も貨幣數量が所得に對して現實に保つところの比率も共にそれぞれ變動にさらされ、兩者は屢々乖離するであらう。然し吾々は以下では、先づ、一人當りの生産高不變にしてその實質所得は常にその生産高に等しく、更にその欲求する實物残高は此の實質所得の五倍である場合を假定する。⁽⁷⁾ 更にこのことと相俟つて、ロバートソンは國民所得

Edition, 1932, Chapter. II. に見られる。尙、ケインズ貨幣論、第一卷第二編第十四章(邦譯、第二分冊 p. 135. 以下)はその最も鋭い批判である。問題内部に耐久的資本財又は證券が介入し、従つて投資が現はれるに到れば、此の定義は完全となる。然し、これらの複雑化因子をしばらく度外視

5)

に對して貨幣數量が保つ比率は K の上下を動搖し、結局それに接近する場合しか考へない。要するに K は、問題とする經濟變動過程に於て、上記の二重の意味の係數の「正常なる」値と見られてゐるのである。

以上は、現金殘高觀點が當面の問題に對して用意するところのものゝ凡てである。ロバートソンの今一つの重要な觀點は「期間分析」のそれであるが、此の點に立入るに先立つて、豫め此の方法の適用が、以上の諸觀點と合して如何なる根本的歸結をもたらすかを敍べて置きたい。

生産過程の構造常數 (structural parameter) として「平均生産期間」の概念が、また貨幣流通側の事情の構造常數として「貨幣流通期間」の概念が導入されたことは、既述の通りである。ロバートソンは此の二つの概念を手懸りとして次の注目すべき根本命題を樹立する。^(註三)

「次に、銀行の信用創造によつて雇傭の増加、生産の擴張に必要な新流動資本を創出するに當つて、價格水準の安定をはからんとすれば、如何なる比率に於て此の新流動資本の創出をへばよいか、といふ問題が残る。今一人一人の生産力に變化なく、また實物殘高保有の欲求にも變化がないと假定する。此の假定の下に於ては上記の問題の解答は結局平均生産期間と貨幣の流通期間との二つの互に獨立な大きさに依存する。精確に云へば、貨幣の流通期間が平均生産期間に等しい場合には、流動資本の算術級數的な増大が、價格水準の變動なくして、恰度維持され得る。若し貨幣の流通期間が平均生産期間よりも短いならば、流動資本の増分を逐次鈍らせて行くか、或は價格水準の上昇を許すか、何れか一つを擇ばざるを得ぬ。逆に若し貨幣の流通期間が平均生産期間より大きいならば、流動資本の増加を逐次に昂めて行くか、或は價格水準を絶えず下落せしめて行くか、何れか一つを擇ばざるを得ない。

若干の學者によれば、價格水準を安定ならしめる如く流動資本の供給を確保する機關たることが銀行の疑ふべからざる義務であると謂はれる。然しかくの如き主張は經濟的調和の實現といふあまりにも安易なる假定に依據するものである。蓋し現貨に於ては恐らくは、貨幣の流通期間は正常的には平均生産期間より短く、従つて、一人一人の生産力に變化なく、また流動資本の供給は銀行の信用創造活動を通じてしか確保されぬ社會に於て流動資本を隆替なく一様に増加して行かうとすれば、當然價格水準は絶えず上

當面の問題に關しては、此の定義で満足し得る。

- 6) ここに價格水準とは消費財價格水準 (或は income price-level) を意味し、總生産高は消費財總生産高を意味すると理解されたい。

7) 以下の Robertson の議論の理解に當つては、國民經濟は凡て均等なる生産力

昇せざるを得ぬであらうと思はれるからである。他方に於てまた一人一人の生産力が不斷に増加しつつあるとすれば、價格水準が下落し行くにも拘はらず、流動資本(日労働で測られたそれ)の隆替なき一樣なる増加は充分維持されるかも知れぬからである。

さて事實に於て流動資本の用役は企業者自身の貯蓄によつても供給される。さうして、長期に亘る安定的、或は變化の漸次的な状況の下に於てならば、此の獨立な流動資本用役の供給をして、價格水準を安定せしめつつ流動資本を隆替なく増加せしめるやうに、需要に適應せしめることも必ずしも不可能ではない。とはいへ、急激な變動の行はれる短期に於ては、かくの如く、價格水準を安定せしめんことを意圖する銀行政策とが互に兩立し難い事情は、時として、次に景氣の循環の分析が示すであらう如く、困難の重要な原因となり得るのである。」

然らば何故に流動資本の増加の要求と價格水準の安定の要求とは矛盾するに到るか。次に吾々は、期間分析の方法の適用として、此の問題についてのロバートソンの説明を見よう。

(註一) ロバートソンは流動資本を供給する資本形成活動を“Short Lacking”と呼び、固定資本を供給する(よりの確には、完成した固定資本財を買取るための資本を供給する)資本形成活動を“Long Lacking”と呼ぶ。(Robertson: Banking Policy and the Price Level, p. 41 et seq.) “Lacking”とは資本を形成する活動であつて、然も實質價值に於て測られるものである。従つて此の「貨物的」資本形成活動」とその結果たる「貨物」資本」とは區別されねばならぬ。(ibid. pp. 40-41.) 尙ロバートソンでは“Long Lacking”の供給は主として公衆の自發的貯蓄によつてなされるのに對し、“Short Lacking”の供給は銀行貸付を俟つてなされる部分が多きを占める。(ibid. p. 72, 86.) こゝでは固定資本を考へないから“Long Lacking”も亦度外視するが、然し此の二つの資本形成活動の間の關係は景氣循環過程で決定的な役割を帯びるものと見られてゐる。(ibid. pp. 91-92.) 此の問題は別の機會に於て論ずる。

(註二) 此の場合物價騰貴が資本形成を生む経路は間接的である。即ちそれは經濟主體の價格騰貴に對する反作用を通じて行はれる。これに對して物價騰貴が、直接に一般公衆の購買力を削減することによつて、資本形成を結果することがある。通常「強制節約」(Erzwungenes Sparen, forced saving)と呼ばれるものがこれである。ロバートソンはこれを“Automatic Lacking”と呼ぶ。従つてロバートソンに於ては廣義の「強制節約」(Imposed Lacking)は自働的資本形成と誘發的資本形成との二種より成るわけである。(Robertson: ibid. pp. 47-50.)

を有する労働者のみから成ると考へられたい。また労働者に對する企業者は存しない。労働者以外には政府と銀行としか存在しないと考へられたい。

(註三) Robertson: *Banking Policy and the Price Level*. 1st ed. pp. 57-59. 尙今問題とする叙述に關しては、(さうしてそれに關してのみ) 初版と第三版(一九三二年)との間に注目すべき相違がある。初版では、現貨に於て一般に貨幣の流通期間は平均生産期間より短いと見られたのに對して、第三版では寧ろ、現代の英米の正常時に於ては、兩者何れも六ヶ月に近いと見られてゐる。然しそれによつて、"the incompatibility between a banking policy designed to promote a stable price-level and a banking policy to secure appropriate additions to the quantity of Circulating Capital" と云ふロバートソンの根本の主張は少しも動かされてはゐなからう。

II

別の機會に絞られたる如く、期間分析の方法の根本をなすものは「右限にして然も不可分なる單位期間」(unit but indivisible atom of time)である。ロバートソンはこれを「日」と呼ぶが、此の日の間の、謂はば晝の間の市場は、夜から朝までの闇によつて區劃され、然も此の闇の期間は瞬間にまで壓縮されてゐると見るべきであらう。兎に角此の晝間に於ては、その一日中は一定不變なる價格が形成せられて此の價格の下に凡ての取引が行はれると假定せられる。「夜」に入つて此等の取引が凡て終るや、それぞれ經濟主體はその日の取引を事後的 (post hoc) 乃至回顧的 (retrospective) に決算し、その日の「受取つた所得」(income received) を計算し、その金庫(或は預金通帳)の現金殘高を調べ上げ、それが含む實質價值(貨物殘高)を考へる。翌朝に到れば彼はその日の「使用し得る所得」(disposable income) を見つゝも、これに基いて當日の支出及び貯蓄を計畫して、市場に臨む。市場に於ては或は公衆の豫期せざりし與件の變動が現はれ、市場は公衆の期待の如く経過しないかも知れない。然し、期間分析は、その特徴として、かかる錯誤にも拘はらず、公衆は「朝」樹立した計畫をそのまま變更なく實行し、計畫の變更は、夜から朝にかけてのみ、即ち期間の切目に於てのみ起ると假定する。従つてその日一日を通して、市場では、確定不變

1) 此點については尙上掲拙稿「ロバートソンの物價變動理論」に貨幣數量説の動態化としての期間分析を見られたい。

の狀況が支配することとなる。期間分析は日日の市場の狀況はかくの如くにして形成されるものと見る。従つて經濟變動は、與件の變動とそれに對しての公衆の反作用の結果として構成される。期間分析の目的は、此の方法によつて與件變動が市場に及ぶ效果とそれに對する公衆の反作用とを、日を逐うて明かにし、これによつて經濟變動過程を因果的に跡づけることにあると云へよう。

さてロバアトソンは以上の諸特徴を有する期間分析の方法を以て經濟變動過程を分析せんとするが、此際出發點の狀態として取られるのは均衡狀態、従つて上記の貨幣流通に關する諸條件がそのまま妥當する均衡狀態である。また、上記の如く、貨幣支出は、豫想に對する現實の裏切りにも拘はらず、期間中不變であると見られるのに對して、他面供給側は價格の變動に對して少しも適應しないと見られる。即ち、生産者はその日に生産されたものを凡て市場に持出し、價格が昨日に比してどうあらうと、それだけのものは賣拂ふと見られる。かくてその日その日の價格(乃至價格水準)は、かくの如く弾力性一に等しき需要曲線と、完全に非弾力的なる供給曲線との合致する點に於て定まる、と見られる。

以上の如き構想は、一般に期間分析の立場を探るものが均しく用ひるところであるが、更にロバアトソンでは經濟主體が毎朝の計畫樹立に於て、その日に如何なる價格が支配するであらうか²⁾を考へて見込むところの、豫想價格は昨日の價格に等しい、と假定される。即ち、昨日の價格が今日も支配するであらうとの豫想の下に、今日の所得の振分けを定める、と假定される。此の假定と平行して、ロバアトソンは、昨日「受取つた所得」が今日「使用し得る所得」で、あると假定する。即ち、經濟主體は昨日受取つた所得をそのまま今朝に持越し、更に今日はそれだけしか使ひ得ぬものと觀念してその用途を計畫すると假定する。此の點については均しく期間分析の立場をと

2) 瑞典の Lindahl: Studies in the Theory of Money and Capital. 1939. Lundberg: Studies in the Theory of Economic Expansion. 1936. などの業績は此の方法の利用の上に立つ。尙 Myrdal は此の方法の反對者と見られる。拙稿「期間分析と均衡概念」(經濟論叢、第五十卷第四號昭和十五年四月)參照。

るもの間に於ても意見の相違が見られる。³⁾

勿論以上の如き方法によつて經濟變動過程を理論的に再構成し、謂はばそのモデルを提供し、それによつて經濟變動過程の内部的機構を明かにせんがためには、かかる變動を規定するところの外部的條件の變化の仕方が prescribe されねばならぬ。謂はば與件函數の、時の函數としての、形が與へられねばならぬ。蓋し、吾々は靜態的循環から出發するのであるから、何らかの外部的條件の變化を假定しない限り、經濟變動は起り得ないからである。ところで此の與件函數の形の定義は、當然、問題によつて規定されねばならぬ。何が問題であるかに従つて、そこに假定される與件の變動は適當に指定さるべきである。従つて吾々は、以下に於て上記の命題が如何なる問題に對する解答であるかを絞べよう。實は上記の基本命題の論證に當つて、ロバートソンは極めて特異な仕方
方で問題を構成しながら然も此の問題の構成の理解を殆んど讀者に一任し、彼自身説明を最小限度に壓縮してゐるのであるから、此の説明は、冗長には見えるが、必要なのである。

三

既述の如く、均衡状態が出發點にとられる。そこでの貨幣流通は上記の通りであるが、生産の構造は第一圖所掲の如きものであるとする。即ち一日當りの生産を行ふ數量だけ勞働者が雇傭され、此の雇傭を維持するために F だけの流動資本（中間生産物）が絶えず再生産されてゐるとする、ところで第零日がかくの如き状態であるとして、いま、第一日より初めて、銀行の信用創造によつて雇傭が漸次増加して行き、然も技術水準は（従つて生産期間も平均生産期間も）不變であり、更に公衆は凡て夫々貨幣流通期間當りの生産高に等しい實物殘高への要求を有する場合を考へる。^(註)

3) 瑞典の諸學者は、例へば今日利潤が得られる見込がある場合には、その利潤は豫想所得の一部として今日の使用得る所得¹⁾に繰込まれると考へる。Robertson は Essays in Monetary Policy, 1940, pp. 6-7. に於て此の見解を批判してゐる。尙ここで吾々が取扱ふ問題については、此のロバートソンの

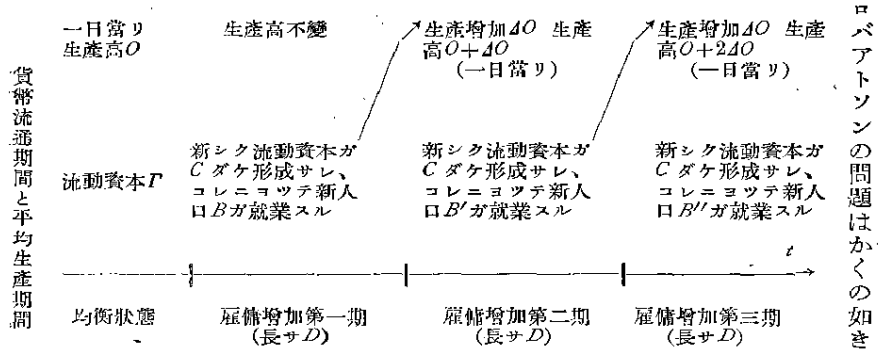


Fig. 2.

ロバアトソンの問題はかくの如き場合について構成されるのであるが、此の問題の構成について先づ説明を要するの、流動資本の算術級数的増加といふことである。然らば流動資本の算術級数的増加とは何を意味するか。

今上記の雇増増加の過程を、生産期間Dの幅を以て次々に区切り、これを第一期、第二期等々と名付け、夫々の期に於ける雇増増加を(但しそれぞれの期の期末に於ける雇増の状態を前「期」の期末のそれに比較して)夫々B'等々と名付ける。(第二圖参照)。ここに流動資本が算術級数的に増加するといふのは、此等の各々の期に於ける雇増増加が等しい場合である。蓋し此の場合には、技術水準不變の前提に應じて、一期づつおくれ生産物が各々の期に於て等量づつ増加して行くと共に、そのために各々の期に於て流動資本が等量づつ増加せねばならぬからである。即ち、ベームの理論から知られるやうに、40づつの生産増加のためには、

$$C_1 = 40 \quad (2)$$

だけの流動資本の増加が必要であるが、かくの如く、毎期C'づつの流動資本が増加して、その結果毎期一定量の雇増が生産に吸収され生産が「懐妊期間」だけのおくれを持ち乍ら一日當り40づつ増加して行く場合が、ここに所謂「流動資本が算術級数的に増加する」場合なのである。

立場は嚴密に貫れてはゐない。此の點後に詳論する。

貨幣流通期間と平均生産期間

かくの如くロバアトソンは、雇傭増加を勞賃基金の増加に結びつけて考へるが、進んで彼はこれと表裏して現はれる貨幣數量の變動を考へる。簡單のために彼は、此際流動資本増加のため必要なる貨幣資本は凡て銀行貸付によつて供給され、また銀行はただ流動資本に對してのみ貸付を行ひ、固定資本、國債等に對して貸付を行はず、と假定する¹⁾。従つて上記の流動資本の増加は裏面に於て必ず銀行の貸付増加をもたらす筈である。

然らば此の貸付増加は價格水準に如何なる影響をもたらすか。他の事情にして一樣ならば、此の貸付増加は價格水準を騰貴せしめる。然し他面に於て懷妊期間を終れば生産高が増加する。しかしロバアトソンが考慮するのは、此の二つの因子だけではない。ロバアトソンが現金殘高の觀點を貯蓄の分析に適用したことは上記の如くであるが、かくの如き實物殘高への要求に基く貯蓄をも、ロバアトソンは考慮する。今問題とする場合、先に自發的貯蓄の第三の形態と呼んだもの、即ち新雇傭者の實物殘高創設のための貯蓄が現はれねばならぬことは、既述によつて明かである。(第一節參照。)銀行貸付とかくの如き貯蓄との大小關係によつて、日々市場に現れる購買力の流れは、或は生産高の流れよりも速かに増加し、或はそれよりも鈍く増加する。云ふまでもなく前の場合には物價は騰貴し、後の場合には下落する。さうして此の二つの流れの増し方が共に等しい場合には、價格水準は安定する。ロバアトソンが上記の命題に於て主張せんとするのは正に此の點についてである。

然し、上記の如く、凡て公衆はその貨幣流通期間當りの生産高に等しいだけの實物殘高を保有しようとする假定しても、それだけでは、その日その日の貯蓄の大きさは確定されない。勿論このために必要な現金殘高は日日の所得よりも遙かに大きい。従つて彼はかかる現金殘高の蓄積を繼續的に、云はば日掛で行ふ他はない。然し公衆が一體如何なる期間に於て此の實物殘高の創設を行はうとするか、といふことは豫め指定し得ることではな

1) 此の假定は後に撤去される。

い。然らばロバートソンは此の問題をどう處理するか。此の問題に對するロバートソンの處理を明かにするため、吾々は、此の實物殘高創設の期間についての一つの特殊の場合を取らう。即ち、第一期に就業する新雇傭者 B は、第一期には實物殘高創設を全然意圖せず、第二期に入つて始めてこれに着手する場合、これである。此の場合には、第一期には新雇傭者側からの貯蓄なく、²⁾ 日日の貨幣の流れは銀行の貸付増加だけ増額され、然も生産高は尙不變であるから、當然物價は騰貴する。今かくの如き物價騰貴を端初的物價騰貴と呼ぶとすれば、此の端初的物價騰貴は貨幣流通期間と平均生産期間との大小關係とは全く無關係に、新雇傭者の實物殘高創設の期間のみによつて定まるものである。従つて此の端初的物價騰貴の期間については上記の命題の妥當する餘地はない。即ち此の期間は上記の命題に關係なき部分であり、上記の命題はただ端初的物價騰貴終了後のみに關すると見らるべきであらう。³⁾ 而して、かく限定した場合には、上記の命題は實物資本形成の期間に關係なく成立すると考へられる。

以上に於てロバートソンに於ける問題の構成の特徴は略々明かにされた。問題なのは、端初的物價騰貴の期間を度外視して云ふとき、雇傭及び流動資本が生産期間毎に算術級數的に増加し、それに必要な貨幣資本が銀行貸付で與へられた場合購買力の流れの増大と生産物の流れの増大とは何れが速いか、これである。これに對するロバートソンの答はかうである。貨幣流通期間 K が平均生産期間より短ければ、貨幣の流れは生産物の流れよりも急速に増大し、従つて物價が騰貴する。逆に K がより小ならば、恰度逆に物價が下落する。従つて流動資本を算術級數的に増加しようとする要求と價格水準の安定といふ要求とが矛盾なく兩立するのは、ただ K と τ とが一致する場合に限る。

- 2) 尙舊雇傭者に於ては物價騰貴に従つて所得増大し、現金殘高増大するから此の個から時著も存しない。但し此の人口部分は信用創造によつて強制節約を課せられる。
3) 恐らく此のロバートソン解釋には何人も異義ないであらう。

然らばそのことは如何にして論證されるか。此の論證は上記の如く期間分析の方法によつてなされ、それだけでも此の論證は相當に複雑となるが、今の場合は、その上に尙、上記の新雇傭者の實物殘高創設期間の種々な可能な場合への考慮によつて、此の論證は一層錯雜したものと成り、全く見透し難くなるのである。然しここではロバートソンの此の論證を出来るだけ簡單化し、その理論的構造を明かならしめることに努めたいと思ふ。そのために先づ、ロバートソンが取扱つた種々の場合の一つを取つて、彼の論證が如何なる論法によつて行はれるかを示し、次にロバートソン自身を離れて、全く一般的に此の論證を可能ならしめる所以のものを明かにして、それが新雇傭者の實物殘高創設期間についての假定と獨立に成立つ理由がどこに存するかを指摘しようと思ふ。

(註一) ここでは、既述の如く、企業者と労働者との對立を考へない。國民經濟の構成員は凡て企業者であると同時に労働者である。従つて、貨幣勞賃の安定的であるために生ずる強制節約はここでは問題にならない。尙以下の議論は、固定資本が存在する複線的生産構造の下でも妥當すべきものであると考へられてゐるが、然し差當り、かかる固定資本の生産も取引も全然存在せぬ單線的生産構造を念頭に置くのが、理解に便宜であらう。然しロバートソンの此の議論は生産構造が單線的である場合に限らるべきでない。少くとも彼の意圖はさうではなす。例へば、上記の根本命題の擴張に當る $AKR = K$ なる公式を見よ。(Robertson: Money, pp. 105-107, 182.) 最後にまた、かかる經濟に於て雇傭増加が誰によつて行はれるか、が問はれるかも知れなす。此の點彼は何とも叙べてゐないが、彼の議論によつてそのことは無關係である。

(註二) 今第一期を例にとつて云はう。第一期第一日には、第二期第一日に成熟する ΔO だけの消費財の生産に初めて着手する労働のみが雇傭される。第一期第二日にはその結果は尙中間生産物の形態を探つてゐる。従つて第一期第二日には、第二期第二日に成熟する ΔO だけの消費財の生産に着手する労働も必要であるが、また此の中間生産物に加工する労働も必要である。かくて投下される労働は、第一圖の直角三角形の斜邊の示す方向に於て日一日と増加して行き、遂にその期の最後の日に於ては ΔO だけの人口が凡て就業するに到るのである。(第一期の雇傭増加 Δ といふのは、此の意味に於て、必ずしも Δ が凡て第一日から雇傭されることを意味するものではない。) 第一圖を利用してこのことを敘べよう。今此の三角形の底邊を ΔO に等しく取り、更に幾本かの水平且等距離なる水平線によつて三角形を n 箇の部分に分つ。然らば此の n 箇の部分は上から順次によつて、第一日第二日……の雇傭をそれぞれ表はすであらう。(これに於て n ……は最も底の部分に對應する。) このことからして、夫々の日に於ける雇傭増加が $C = \frac{\Delta O}{n}$ だけの流動資本(勞賃基金)を要することも、また夫々の日に於ける中間生産物の増加がそれだけ存することも、理解されるであらう。

4) 此部分は續稿「價格安定政策の資本形成效果」に於て展開する。